Empowered by Innovation NEC

アニュアル・レポート（会社案内）2007

2007年3月期

NEC CORPORATION

目 次

01 財務ハイライト

02 ご挨拶

04 社長メッセージ

10 NGN時代を見据えた NECのソリューション

16 事業一覧

18 セグメント動向

28 研究開発と知的資産戦略

32 コーポレート・ガバナンス

36 NECが果たすべき社会的責任（CSR）

38 財務セクション

45 株主メモ

46 会社概要

連結財務諸表作成基準の変更について

当社の連結財務諸表は、従来、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成していましたが、2007年3月31日に終了した事業年度（以下「2007年3月期」という。）から、日本の法令に基づく開示書類等については、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本会計基準」という。）に従って作成することとしました。

この変更に伴い、本アニュアル・レポートにおいては、2007年3月期の連結財務情報との比較を可能とするため、2006年3月31日に終了した事業年度（以下「2006年3月期」という。）の連結財務情報について、日本会計基準で作成し記載しています。

本アニュアル・レポートにはNECおよび連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)2006年3月期米国証券取引委員会（SEC）向け年次報告書（様式20-F）に記載すべき米国会計基準に基づく財務諸表の作成に必要な現在進行中の分析に関する不確定性、(2)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(3)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(4)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(5)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(6)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(7)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(8)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。なお新たな情報については、NECのホームページ（http://www.nec.co.jp）またはNECのIRホームページ（http://www.nec.co.jp/ir/ja）をご覧ください。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うことになります。

財務ハイライト

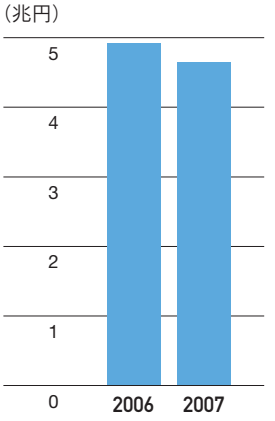
日本電気株式会社および連結子会社
2006年および2007年3月31日に終了した各事業年度

(日本会計基準)

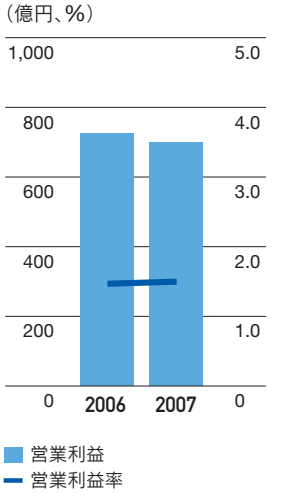
	百万円		百万米ドル	増減率
	2006年	**2007年**	**2007年**	2007/2006
年度:				
売上高	¥4,929,970	**¥4,652,649**	**$39,429**	–5.6%
営業利益	72,526	**69,976**	**593**	–3.5
経常利益	14,955	**16,347**	**139**	9.3
当期純損益	(10,062)	**9,128**	**77**	–
1株当たり金額(円および米ドル):				
当期純損益	(5.26)	**4.43**	**0.04**	–
潜在株式調整後当期純損益	–	**4.23**	**0.04**	–
現金配当金	6.00	**8.00**	**0.07**	33.3
年度末:				
総資産	3,802,775	**3,731,669**	**31,624**	–1.9
自己資本	1,029,807	**1,038,808**	**8,803**	0.9
有利子負債残高	935,103	**859,292**	**7,282**	–8.1
従業員数(人)	154,180	**154,786**		

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=118円で計算されています。
2. 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づいて計算しています。
3. 2007年3月31日に終了した事業年度の1株当たり現金配当金は、2006年11月21日開催の当社取締役会で決議された中間配当金及び2007年5月21日開催の当社取締役会で決議された期末配当金の合計です。
4. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

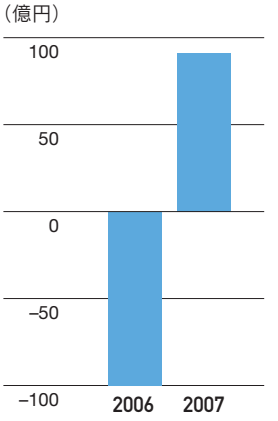
売上高



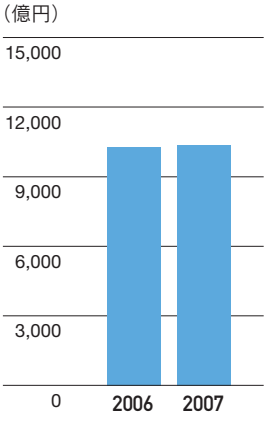
営業利益および営業利益率



当期純損益



自己資本



ご挨拶

NECのDNAは、イノベーション（革新）です。

IT、ネットワーク、半導体の3分野の技術を融合し、お客さまに驚きと感動を与えるイノベーションを創出することによって、グローバルな成長を目指していきます。

現在、ユビキタス社会の基盤として、次世代ネットワーク（NGN）が注目を集めています。このNGNは、ITとネットワークの融合によって、安心・安全で快適なネットワークを実現するものです。この融合領域こそ、30年にわたり、C&Cを標榜してきたNECの強みを最大限に発揮できる領域です。

NGNの活用によって、個人、企業、社会の可能性を大きく広げることに貢献することを通じて、当社は持続的な企業価値の向上を追求していきます。みなさまの変わらぬご支援をよろしくお願い申しあげます。

2007年6月

代表取締役 会長
佐々木 元

代表取締役 執行役員社長
矢野 薫

代表取締役　会長
佐々木　元

代表取締役　執行役員社長
矢野　薫

社長メッセージ

代表取締役　執行役員社長
矢野　薫

はじめに

2007年3月期も多大なるご支援を賜りまして、心から厚く御礼申しあげます。株主・投資家のみなさま、お客さまをはじめとする関係者のみなさまへ当社の状況ならびに私の思いをお伝えしたいと思います。

業績について

はじめに、当年度（2007年3月期）の業績について、ご報告いたします。連結売上高は、4兆6,526億円と前年度に比べ、6％減少しました。これは、主に携帯電話機分野の海外事業の縮小や欧州の個人向けパソコン事業の売却などによるものです。営業利益は、前年度に比べ26億円減少し、700億円となりました。携帯電話機分野の海外事業の縮小により、モバイル／パーソナルソリューション事業の損失額は減少しましたが、IT／NWソリューション事業で将来発生する可能性のある瑕疵補修費用を見積り計上したことなどにより、減益となりました。また、連結当期純利益は、前年度に比べ192億円改善し、91億円となりました。なお、当年度の配当は、前年度に比べ2円増加の1株あたり8円とさせていただきました。

当年度の業績は、株主のみなさまのご期待に十分にお応えしたものではないと自覚しています。NECグループ一丸となって、株主のみなさまにご満足いただける業績水準を早急に実現すべく、全力を尽くします。

信頼回復に全力

当年度におきましては、2006年3月期の米国証券取引委員会向け年次報告書の提出遅延、および2006年9月中間決算に係る決算数値の訂正など財務情報の開示に関する不手際により、株主のみなさまに多大なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、2007年1月に決算数値の訂正に関連して東京証券取引所をはじめとする国内証券取引所に対し、当社における情報開示体制の改善施策を内容とする改善報告書を提出しました。今後、同報告書に沿ってより適正な決算処理および適時開示に万全を期し、みなさまからの信頼回復に全力を尽くす決意です。

イノベーションがNECのDNA

NECのDNAは、コーポレート・スローガン「Empowered by Innovation（エンパワード　バイ　イノベーション）」にあるように、お客さまのための絶え間の無いイノベーション（革新）です。私は、DNAを持つ企業は、変化に対応して進化できますが、それがないと世代ごとに振り出しに戻って力を蓄積することができないと考えています。

当社がまず大切にしたいのは、「技術のイノベーション」です。当社は、ITとネットワークの事業領域において、世界トップクラスの技術力を有する世界でも数少ない企業の一つです。当社は、この強みを最大限に発揮して、お客さまに驚きや感動を与えるイノベーションを創り出すことで、時代とともに進化し続ける企業でありたいと考えています。同時に「ビジネスのイノベーション」を生み出すことにも挑戦していきます。例えば、当社は、1999年から生産革新に取り組んでいます。これは全員が不断の改善に取り組むトヨタ生産方式をエレクトロニクスの世界に持ち込むということです。この7年間の取り組みの成果として、工場の生産性は5倍以上になりました。これを工場だけでなく、その対象をソフトウェア開発やシステム構築まで広げて、「全社の経営革新」に進化させていきたいと考えています。

NECは、イノベーションで100年以上の歴史を刻んできました。これからの100年もイノベーションで変化を乗り越え未来を創り続けます。

次世代ネットワーク（NGN）を軸とした成長戦略

NECは、「次世代ネットワーク（NGN）を軸とした成長戦略」を展開していきます。

NGNとは、ネクスト・ジェネレーション・ネットワーク（Next Generation Network）とよばれるもので、簡単に言えば、現在の電話やインターネットよりもはるかに安心・安全で便利なネットワークです。NGNは、その超高速・大容量、そして高信頼性のIP（Internet Protocol）ネットワークという特徴を活かして、さまざまなサービスを実現することができます。例えば、携帯電話を使った決済や映像配信、防災などホーム・セキュリティー、さらには遠隔医療などのサービスをより安心で快適に利用することができます。

当社は、NGNの構築に不可欠なITとネットワーク、それらを支える半導体という三つの領域で世界トップクラスの技術を有しています。この強みを活かして、お客さまにNGNを使ってどのような新しいサービスを実現できるのか、どのような付加価値を創り出せるのかを積極的に提案しています。NGNがユビキタス社会の基盤となるということを強く社会にアピールし、大きな潮流を作ることができたと感じています。当年度は、具体的な成果として、NTTドコモのクレジットサービスを支える基盤システムの構築やKDDIのウルトラ3Gの中核となる世界初のMMD（Multimedia Domain）の受注、NTTのNGNフィールドトライアルの中核となるネットワーク製品群の受注など、NGN関連ビジネスの実績を着実に積み重ねることができました。

次世代ネットワーク（NGN）を活用したソリューション創造への取り組み

2007年5月、当社は、NECブロードバンドソリューションセンター（東京　品川）において、
企業、個人双方の次世代ネットワーク（NGN）の活用シーンを拡大するサービスのデモ展示を開始しました。

http://www.nec.co.jp/bsc/

世界の通信市場は、現在、年間約13兆円という巨大なマーケットです。今後、先進国のみならず、新興諸国市場の急成長で、その規模はさらに拡大することが見込まれます。世界の最先端を走る日本市場もNGN関連ビジネスが牽引役となり拡大していきます。こうした市場環境を踏まえて、当社は通信事業者向けの売上について、2007年3月期の約7,000億円から中期レンジで1兆円にすることを目標にしています。このうち、40%程度をNGN関連ビジネスにしたいと考えています。引き続き、競争力のある製品・サービスの提供を行い、足元を固めるとともに将来に向けての成長の種を蒔いていきます。

世界への飛躍

日本の市場だけを対象としていては、どうしても成長に限界があります。そのため、当社は積極的にグローバル事業の拡大を目指しています。当年度、特筆すべきは、ネットワークシステムにおけるパソリンク（簡易型マイクロ波通信システム）の躍進です。当社製品の性能や信頼性の高さ、および短納期対応力などを強みに、主に携帯電話の基地局間の通信システムとして、ロシアやアジア諸国をはじめ多くの地域から活発な引き合いがありました。これまで世界123カ国に累計で50万台以上を納入し、2006年におけるシェアは世界第2位となりました。また、新仮想PC型シンクライアントシステムや次世代グリッド・ストレージなど先進技術を使った製品の積極投入による新市場開拓や、世界の有力企業とのアライアンスを通じたグローバル展開も積極的に進めています。

海外売上比率を2007年3月期の約26%から早急に30%を超えることを目指して、グローバル事業の拡大をはかっていきたいと考えています。

NECグループ従業員の力

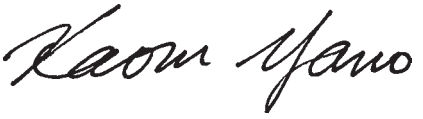
私は、NECグループの15万5,000人の従業員を誇りに思っています。数だけではなく、質も世界トップレベルの人材であると自負しています。今までがそうであったように、これからもともに試練に立ち向かい、ともに歓喜を分かち合っていきます。会社の壁、組織の柵、そして自らの枠を越えて、今、NECグループは一つになっています。そしてグローバルなイノベーション・カンパニーになるという我々の夢を懸命に追いかけています。

さいごに

企業におけるコンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の強化、内部統制の整備が強く求められています。社会の中の存在として、コンプライアンスがすべてに優先するということを深く肝に銘じ、透明性の高い組織風土づくりを進めてまいります。

イノベーションを源泉として、次なる成長への礎を固めながら、将来を見据えて前に進みたいと思います。みなさまの変わらぬご支援を宜しくお願い申しあげます。

2007年6月21日



代表取締役　執行役員社長

矢野　薫

NGN時代を見据えたNECのソリューション

今、IT技術とネットワーク技術を融合した新たなサービスが生まれてきています。

そして、ユビキタス社会を実現するための重要な社会インフラとして、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）がいよいよ具体化してきました。

NECは、長年の間培ってきた技術を活かしてNGN構築に貢献するとともに、みなさまが便利に暮らせる快適なユビキタス社会の実現に向けて、さまざまなソリューションを提供していきます。

先進の日本市場で

新しいワークスタイルの提案

NEC
Web会議による業務革新の例

NECでは、新しいワークスタイルの例として、Web会議を提案しています。これはパソコンを使用して、多拠点の人と資料をネットワーク上で共有しながら、フェイス＝トゥ＝フェイスの会議を可能にするものです。

NECは「ユビキタスデスクサービス」として、お客さまにこのソリューションを提供しています。NGNの特性であるQoS（品質保証）を活用できることから、Web会議はより便利なビジネスの形として期待されます。

NECブロードバンドソリューションセンターでは、Web会議などのすばらしさを実感いただける設備をご用意しています。

NECブロードバンドソリューションセンター
http://www.nec.co.jp/bsc/

安心・安全な社会を目指して

青山学院幼稚園
侵入者を自動的に検知し犯罪を防止する次世代統合監視システムの実証実験

従来のカメラ映像による監視では、警備員に対して複数のカメラ映像を同時に把握することが求められ、トラブルが発生する予兆をいち早く検知することが困難でした。

NECはリアルタイム画像処理・理解技術をもとに、監視カメラ映像中の人物の特定と行動追跡を行い、不審者を自動検知するシステムの実用化に取り組んでいます。この画像処理技術とRFIDタグとを連動させることで、映像情報だけでは把握困難な関係者と部外者の分離を行い、部外者による不審行動時のみにアラームを発します。

当社では本実証実験の成果をもとに、現実世界で発生するさまざまな事象をリアルタイムに把握するプラットフォームを実用化し、安心安全な社会基盤づくりに貢献します。

より便利で楽しい生活を実現

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™
モバイルアトラクション予約システム

NECと「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™」を運営するユー・エス・ジェイは、当社が提供するおサイフケータイ®サービス「トクトクポケット」を活用したアトラクション予約システム「ユニバーサル・エクスプレス・パス™・モバイル」のサービスを2006年12月より開始しました。

おサイフケータイで、どこからでもチケットの事前予約・購入ができ、かざすだけで指定時間に人気アトラクションに入場できます。

また、電子チケット化によるペーパーレスを実現し、環境に配慮したサービス事例の一つとなっています。

2007年3月16日
日本経済新聞掲載広告

NECは、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™のオフィシャル・マーケティング・パートナーです。
Universal elements and Universal Studios Japan™ & © Universal Studios. All rights reserved. CR07-2565

日本発のイノベーションを世界へ

IPテレビによるトリプルプレイ

中国（香港）

香港最大のテレコミュニケーション・サービス・プロバイダ、PCCWの「now TV」は110以上のチャンネルを通じ、高画質なライブ配信、オンデマンド配信を行っています。これは、同社のブロードバンド・ネットワークを用いてIPテレビサービスの配信を行う「トリプルプレイ」です。

このシステムをNECのDSLAM（デジタル加入者回線アクセス多重化装置）が支えており、番組選択、料金の支払い、視聴番組の記録といった、配信者と利用者双方向のサービスを提供しています。

ヘルスケア公共団体のIP電話ソリューション

カナダ

カナダ、バンクーバーのフレイザーヘルス・オーソリティ（FHA）は150万人の地域住民に保険と医療サービスを提供する公共機関です。

NECは、IPテレフォニー・ソリューション「UNIVERGE（ユニバージュ）」をシステムの中枢としたFHAのネットワークを構築しました。これにより医療画像のデジタル・アーカイブ・ネットワークや電話会議システムの利用が実現し、多くの費用削減と医療サービスの向上につながりました。

デジタルシネマの到来

アメリカ

ハリウッド映画のトップサプライヤであるテクニカラーでは、撮影、編集、配給、上映などの映画製作・配給に係る作業のデジタル化を進めています。デジタルシネマは、繰り返し上映しても画質が劣化しないため、劇場を訪れる人々に封切り時と同じ映像を提供することができます。

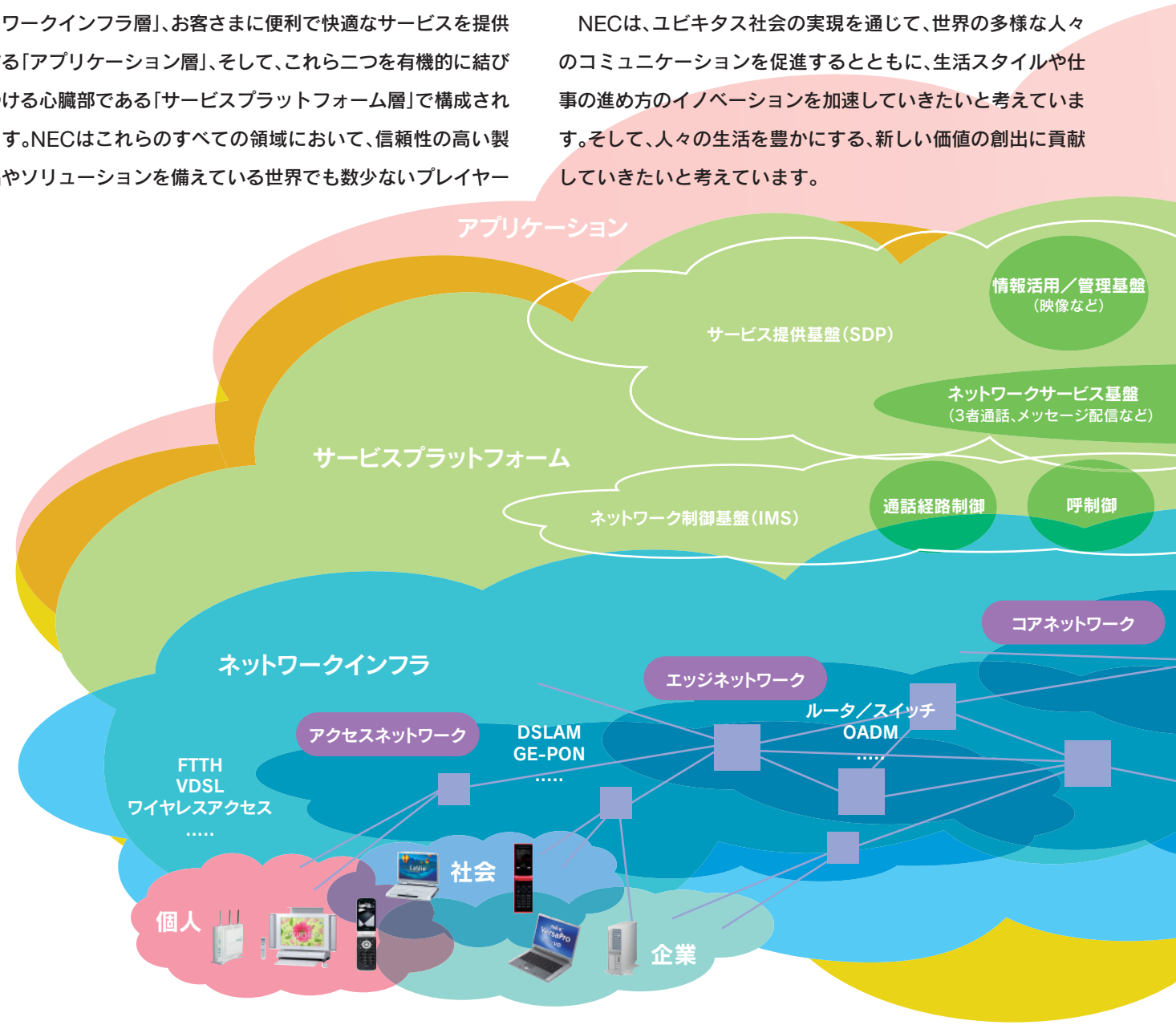
同社では、それを実現するために、提携映画館にNECのデジタルシネマプロジェクターの設置を奨励しています。NECは、プロジェクターをはじめサーバなども含めたデジタルシネマシステムをお客さまのニーズに合わせて提供しています。

NECのNGN関連事業機会

以上お話してきたように、NECはすでに、ユビキタス社会の実現に向けたさまざまなソリューションを提供してきています。今後、ユビキタス社会において次々と生まれてくる新しいサービスにより、企業活動や働き方、個人の生活スタイル、公共サービスはますます便利で豊かなものに変わっていきます。この下支えとなるのがNGNです。

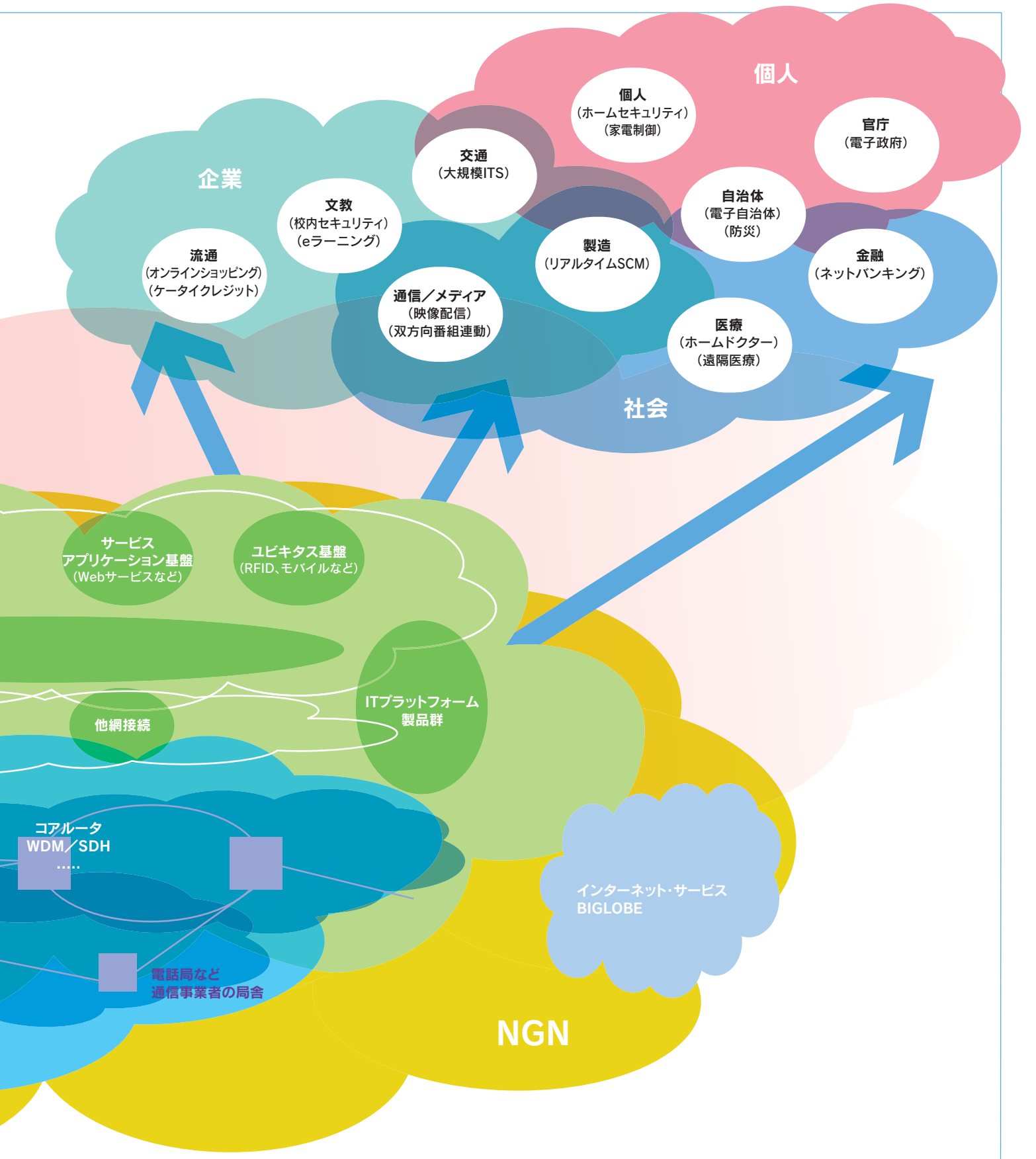
NGNは、高速で信頼性の高いネットワークを実現する「ネットワークインフラ層」、お客さまに便利で快適なサービスを提供する「アプリケーション層」、そして、これら二つを有機的に結びつける心臓部である「サービスプラットフォーム層」で構成されます。NECはこれらのすべての領域において、信頼性の高い製品やソリューションを備えている世界でも数少ないプレイヤーの一つです。そして、NGNの価値を実現するためには、IT技術とネットワーク技術の融合が不可欠であり、これはまさに、NECがC&C（コンピュータと通信の融合）という言葉を通じて目指してきた領域です。NECは、IT技術とネットワーク技術双方を併せ持つ強みを活かし、先端の技術成果を提供しながら、お客さまの視点に立ったトータル・ソリューションを提供していきたいと考えています。

NECは、ユビキタス社会の実現を通じて、世界の多様な人々のコミュニケーションを促進するとともに、生活スタイルや仕事の進め方のイノベーションを加速していきたいと考えています。そして、人々の生活を豊かにする、新しい価値の創出に貢献していきたいと考えています。



NECは、NGNにおいて、通信インフラの背骨とも言うべき基幹伝送網から、通信信号の通り道をコントロールするルータやスイッチ、そしてエンドユーザーを結ぶアクセス網までのネットワークインフラ製品と、通信の品質を制御・保証するネットワーク制御基盤や、さまざまなアプリケーションを可能にする共通サービス提供基盤などのサービスプラットフォーム製品を有しており、これらが連携したトータル・ソリューションを提供しています。

NGNによるサービスの一つとして期待されている高画質のVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスを実現するソリューションでは、ユーザーに的確に映像が配信されるためのルーティングのノウハウ、大容量のデータを圧縮して高速に送信する技術、通信網が混雑しても品質を落とさない帯域保証、サービス提供者が確実に課金できるシステムなど、ネットワークインフラとサービスプラットフォームの双方にまたがる製品と技術が必要であり、NECはこれら一連のシステムの提供が可能です。


個人
個人
（ホームセキュリティ）
（家電制御）
官庁
（電子政府）
企業
交通
（大規模ITS）
文教
（校内セキュリティ）
（eラーニング）
自治体
（電子自治体）
（防災）
流通
（オンラインショッピング）
（ケータイクレジット）
製造
（リアルタイムSCM）
金融
（ネットバンキング）
通信／メディア
（映像配信）
（双方向番組連動）
医療
（ホームドクター）
（遠隔医療）
社会
サービス
アプリケーション基盤
（Webサービスなど）
ユビキタス基盤
（RFID、モバイルなど）
ITプラットフォーム
製品群
他網接続
コアルータ
WDM／SDH
……
インターネット・サービス
BIGLOBE
電話局など
通信事業者の局舎
NGN

事業一覧

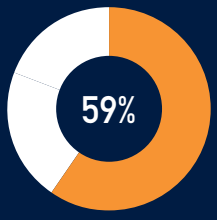
日本電気株式会社および連結子会社
(2006年および2007年3月31日に終了した事業年度)

IT／NWソリューション事業

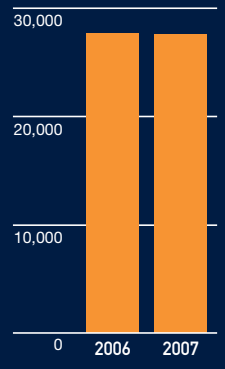
主として官公庁、通信事業者および民間企業向けに、ユビキタス時代のソリューションを提供しています。

大規模オープン・ミッション・クリティカル・システム構築の豊富な実績や、固定・移動双方の通信システム分野において培ったキャリアクラスの信頼性など世界トップクラスのIT、ネットワーク双方の技術を備えています。さらに、これらの融合領域でも先進技術を有しています。

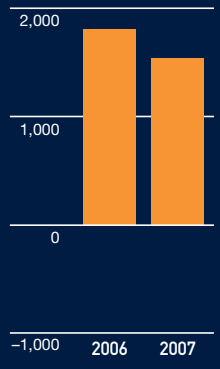
売上高比率(2007)



売上高
(セグメント間売上高を含む)
(億円)



営業利益
(億円)

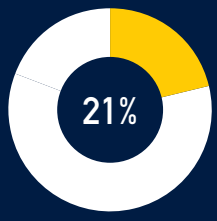


モバイル／パーソナルソリューション事業

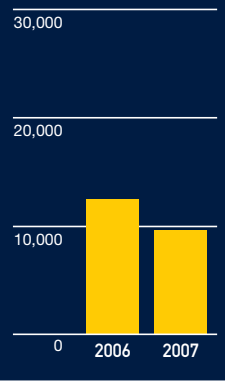
主として個人向けに、携帯電話機やパソコンなどユビキタス社会への入り口となる端末や、インターネット・サービスを提供しています。

楽しさ、使いやすさを実現する先進技術ときめ細かいサポートで、NECブランドを支えています。

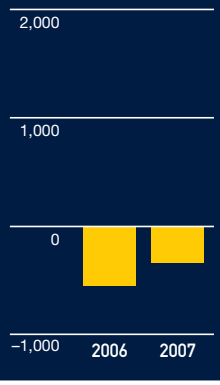
売上高比率(2007)



売上高
(セグメント間売上高を含む)
(億円)



営業損失
(億円)

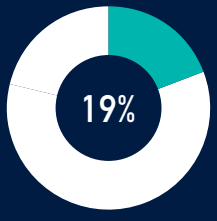


エレクトロンデバイス事業

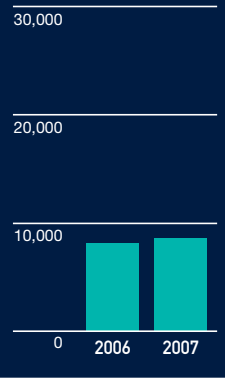
主としてデジタル家電や自動車などの機器メーカー向けに、機器の高性能化を実現する半導体、液晶ディスプレイおよび電子部品などを提供しています。

最先端独自技術をもとに国内外のお客さまの要求に応える最適なソリューション提案力が強みです。

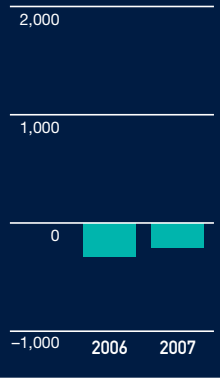
売上高比率(2007)



売上高
(セグメント間売上高を含む)
(億円)



営業損失
(億円)



ITサービス／SI

システム・インテグレーション
（システム構築、コンサルティング）
サポート（保守）
ITアウトソーシング

ITプラットフォーム

PCサーバ
UNIXサーバ
汎用コンピュータ
スーパーコンピュータ
ストレージ装置
企業向けパソコン
専用ワークステーション
ソフトウェア
（基本ソフトウェア、ミドルウェア、
業種・業務アプリケーションソフトウェア）

ネットワークシステム

通信事業者向けネットワークシステム
- ネットワークインフラ
（移動通信システム、固定通信システム）
  - 基幹ネットワークシステム
（SDH、WDM、ルータ／スイッチ）
  - アクセスシステム
（ブロードバンドアクセス、モバイルアクセス、
マイクロ波通信システム）
- ネットワーク制御基盤システム
- ネットワークサービス提供基盤システム

企業向けネットワークシステム
（IPテレフォニーシステム、ルータ／スイッチ、
無線LAN、ネットワークアウトソーシング）

社会インフラ

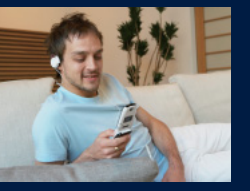
放送映像システム
制御システム
航空宇宙・防衛システム

モバイルターミナル

携帯電話機

パーソナルソリューション

パソコン
パーソナルコミュニケーション機器
インターネット・サービス「BIGLOBE」



半導体

システムLSI
（通信機器、コンピュータおよび周辺機器、
民生機器、自動車および産業機器向け）
ディスクリート
光・マイクロ波半導体

電子部品その他

液晶ディスプレイ
キャパシタ
リレー
リチウムイオン二次電池

IT／NW ソリューション事業

世界トップクラスのITとネットワーク双方の技術を活かして、主として官公庁や企業、通信事業者向けに製品やサービスの提供をしています。
コンサルティングやシステム構築、保守サポートなどを行うITサービス／SI（システム・インテグレーション）、サーバなどからなるITプラットフォーム、通信事業者向けの固定および移動通信システムや企業向けネットワークなどを提供するネットワークシステム、そして放送映像、航空宇宙などからなる社会システムから構成されています。

2007年3月期の業績

IT／NWソリューション事業の売上高は、ほぼ前年度並みの2兆7,588億円となりました。主な分野別状況については、ITサービス／SI分野は国内IT投資の回復を受けて増加し、7,756億円となりました。また、ネットワークシステム分野は、通信事業者向けが堅調に推移したことにより、前年度から増加し、1兆263億円となりました。一方、ITプラットフォーム分野は、光ディスクドライブの売上高の減少などにより前年度に比べ減少し、6,514億円となりました。社会インフラ分野は、国内地上デジタル放送基幹設備の投資が一巡したことなどにより、前年度から減少し3,055億円となりました。営業利益は、将来発生する瑕疵補修費用の見積り計上とITプラットフォーム分野の売上高の減少により、前年度に比べ268億円減少し、1,541億円となりました。

2007年3月期の成果

ITサービス／SIでの着実な実績

当社は当年度においても、世界トップクラスのITとネットワーク技術を融合して多くのシステム構築を行いました。とりわけ、今後、高い成長が見込まれるサービスプラットフォーム、すなわち携帯電話を使った決済や異業種間の連携、映像配信など、当社のお客さまがさまざまな新しいサービスを行うための基盤システムを数多く完遂しました。また、既存システムの運用費を削減するサーバ統合やストレージ統合などシステムの最適化、シンクライアントシステム*や当社ソフトウェア製品「InfoCage（インフォケイジ）」を活用したセキュリティーの強化、さらには日本版SOX法（企業改革法）施行に向けた内部統制の強化など、お客さまが直面するさまざまな課題に対して積極的に提案を行い、多くの事業機会をとらえることができま

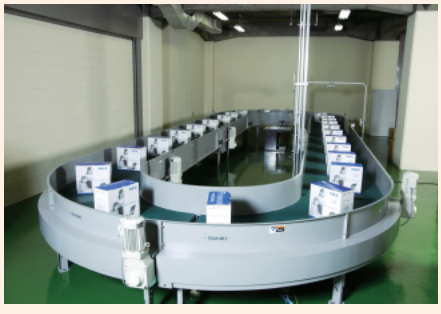
した。さらに、先進の技術を結集して新市場の創出にも取り組みました。例えば、微小な無線チップで人やものを識別できるRFID関連ソリューションでは、2006年11月に当社物流センター内にRFIDイノベーションセンターを開設し、現場に近い模擬環境を整備してお客さまに実証実験の場として活用いただけるようにしました。すでに多数のお客さまにご来場いただき、数多くの導入実績に結びついています。

*シンクライアントシステム
ハードディスクドライブ等の記憶装置を持たない端末を利用するため、紛失や盗難による情報漏洩を防止できる当社の新システム

ITプラットフォームの強化

2006年7月、当社は次世代IT基盤を実現するための新ビジョン「REAL IT PLATFORM（リアル アイティ プラットフォーム）」を発表しました。これは、次世代ネットワーク（NGN）によって進化する企業のビジネス環境に俊敏に対応し、「柔軟」、「安心」かつ「快適」な次世代IT基盤の実現を目指していくための基本指針です。当社はこれに基づいて策定した今後3年間の製品ロードマップに沿って、革新的な新製品を投入していきます。高性能かつ高信頼性のシステムであればあるほど、お客さまは

IT／NWソリューションで新市場創造にチャレンジ



部品レベルまで含めたプラットフォーム技術まで保証できるベンダーを選びます。当社はスーパーコンピュータやメインフレームで培ってきた技術をもとに、先進的なサーバ、ミドルウェア、ストレージ製品を有しています。

また、ブレード（薄型）サーバや省スペースサーバ、静かな水冷式サーバなど当社ならではの製品も幅広く取り揃えています。こうした点をお客さまに評価していただいた結果、2006年も国内PCサーバ市場において、シェア26%（台数ベース）を獲得し、11年連続でトップシェア（出所：IDC Japan）を堅持しました（写真）。

ネットワークシステムのさらなる成長

2007年3月期の国内通信機器市場は、10月の携帯電話番号ポータビリティーの開始もあり、各移動通信事業者が顧客獲得に向けた投資を積極的に行ったことから堅調に推移しました。こうした状況を追い風に、当社のネットワークシステム分野は着実に成長しました。とりわけ、ビル間や屋内など電波の届きにくい場所を効率的にカバーする光張り出し基地局などでの優位性を活かして、第3世代（3G）の移動通信基地局が好調に推移しました。また企業向けネットワークについては、2006年7月にキーテレホンの開

国内PCサーバ シェア　11年連続ナンバー・ワン
「Express5800シリーズ」

発・販売を担当していたNECインフロンティアを完全子会社化し、当社の企業向けネットワーク開発部門と一体化することによって、IPテレフォニー領域の開発力強化を行いました。

一方、海外では、パソリンク（簡易型マイクロ波通信システム：写真）が好調に推移しました。当社製品の高性能、高信頼性および短納期対応力などが評価され、ロシア、アジア諸国をはじめ多くの地域から主に携帯電話の基地局間を結ぶ通信システムとして活発な引き合いがありました。これまで世界123カ国に累計で50万台以上が納入され、シェアも世界第2位（当社調べ）となっています。

今後の成長に向けて

世界には、IT技術の優れた会社は多数あります。また、ネットワーク技術の優れた会社も多数あります。しかし、ITとネットワークどちらも世界レベルの技術を兼ね備えているのは、NECだけと自負しています。この強みを最大限に発揮して、お客さまのビジネス革新や新しいサービスの提供のお手伝いをすることで、同事業のさらなる売上拡大と収益力の向上を目指していきます。

パソリンク（簡易型マイクロ波通信システム）

モバイル／パーソナルソリューション事業

NGNにより花開くユビキタス社会。その利便性を享受するために、私たち各利用者が直接手に取り、操作する端末が、携帯電話機やパソコンです。モバイル／パーソナルソリューション事業は、これらの情報端末に加え、インターネット・サービスBIGLOBE（ビッグローブ）を扱っており、端末とサービスの両面で使い易さを追求しています。

2007年3月期の業績

当年度（2007年3月期）のモバイル／パーソナルソリューション事業の売上高は、9,650億円と前年度に比べ、23%の減少となりました。これは、欧州の個人向けパソコン事業を売却したことや、海外携帯電話機事業を大幅に縮小したことが主な要因です。また、国内においても、携帯電話機の競争激化の中で、出荷台数が減少しました。一方、営業損益は、前年度から218億円改善の335億円の損失となりました。前年に引き続く損失となりましたが、下期には38億円の利益へと回復しました。

2007年3月期の主な施策・成果

携帯電話機の国内収益基盤強化

携帯電話機分野における当社の強みは、第3世代（3G）での先行する技術力です。これまでも他社に先駆けて3G端末の商用化を行って以来、3Gと無線LANのデュアル端末、そして当年度にはHSDPA端末と、いち早く製品化し、市場をリードしてきました。ところが、海外市場においては、3Gの普及が遅れ、2.5G分野での熾烈な価格競争には十分な対応ができませんでした。そのため、まず、当面の事業を国内に絞ることとし、不採算な海外事業については構造改革を行いました。

一方、国内事業においては、開発費を中心とした費用削減を行うとともに、出荷台数を伸ばすことで収益基盤を強化することが当面の課題です。

通信の高速・大容量化、高機能化に伴い、携帯電話機の開発負担はますます重くなっています。そのため、従来より進めてきた開発効率化の推進に加え、当年度、二つの開発合弁会社を設立しました。一つは松下電器との合弁によるエスティーモで、携帯電話機のソフトウェア、ハードウェアの共通プラットフォーム化を進めることで、重複開発を避けるとともに、開発力の強化をはかります。もう一つは松下電器、テキサス・インスツルメンツとの合弁会社アドコアテックで、お互いの強みを持ち寄ることで、優れた通信プラットフォームを効率的に開発することを狙いとしています。

出荷拡大の面では、デザインや商品企画の強化に力を入れ、高機能を維持しつつ折りたたみ型W-CDMA端末で世界最薄*1の11.4mmを実現したFOMA*2N703iμや、カラフルな色使いやデザインに特徴あるおサイフケータイFOMA*2N703iDなどの特色ある端末を発売しました。デザイン戦略を統括する専門組織を設置し、社外の一般利用者からなるプロジェクト・チームから提案を吸い上げるなどの新たな試みを始めており、今後もさらに魅力的な端末を投入し、出荷拡大をはかります。

折りたたみ型3G端末 世界最薄*1の11.4mmで高機能を実現した「FOMA*2N703iμ」

*1 2007年6月1日現在 当社調べ。3G(W-CDMA)携帯電話機において。
*2 FOMAは株式会社NTTドコモの登録商標です。

特徴あるパソコンで国内トップシェア維持

パソコン分野においては、当年度の国内市場が伸び悩む中で、2006年（暦年）におけるトップシェアを維持しました（出典：IDC Japan, Japan PC Quarterly Model Analysis, Q4 2006）。これは、地上デジタルテレビ放送の受信・録画・配信などのAV機能や、1kgを切る超軽量モバイルノートパソコンなどの特徴ある商品の市場投入を進めたことによるものです。特に、2007年1月に発売した個人向けパソコンにおいては、ラインアップのほとんどに高機能版のWindows Vista™ Home Premiumを搭載し、当社独自機能との組み合わせによる差異化をはかりました。生産面では生産管理システムにUHF帯のRFIDを採用するなどの生産効率改善施策を進め、工場在庫を2年前の3分の1に削減するなどの成果をあげました。

提携により成長を目指すBIGLOBE

インターネット・サービスBIGLOBEでは、ブロードバンドの進展やNGNの登場がもたらす、ネットワークの可能性の拡大により、個人向けにも企業向けにも、大きな事業機会が到来すると見込んでいます。これを加速させるため、2006年7月、NECビッグローブとして分社するとともに、パートナー5社（住友商事、大和証券グループ本社、三井住友銀行、電通、博報堂）に資本参画いただきました。BIGLOBEの強みは、NECのSI力と連携しながら、高い信頼性を有するブロードバンドサービス基盤を提供できる点です。すでに日本テレビの映像配信サービス「第2日本テレビ」や、テレビ朝日の視聴者参加型IQテスト番組「テスト・ザ・ネイション」と連動したリアルタイムのアンケート集計システムなど、大容量データや、大量のアクセ

ノートパソコンを超える省スペース性と デスクトップパソコンの使いやすさを両立した 「VALUESTAR N」

ス集中に対応できる、柔軟で信頼性の高いサービス基盤の提供で実績をあげています。今後は、パートナー各社の持つ金融、広告等専門ノウハウを活かしてさらにサービスを拡大していきます。

今後の成長に向けて

携帯電話機、パソコン、そしてBIGLOBE。これらは、私たちすべての利用者を、花開きつつあるユビキタス社会へと誘う重要な入り口（ユーザー・インターフェイス）です。誰にでも使いやすいサービスを、より便利な端末で提供するため、サービスと端末、両分野の連携を強化しています。2006年4月には、パソコンとBIGLOBE連携の一つとして、安心・簡単・便利にネットサービスを利用できる「ぱそ楽ねっと」をパソコン新製品すべてに搭載しました。これは、デジタルコンテンツの利用やショッピングなど、メールや情報収集にとどまらぬインターネット利用の拡大が簡単にできるNEC独自のサービスです。また、2007年1月には、外出先でチェックしたBIGLOBEの動画コンテンツを、携帯電話機からの簡単操作によりパソコン上で視聴可能にする新しいサービス「BIGLOBEストリーム（iアプリ）」を開始しました。さらに都内に新しいショールームを設置し、複数台のパソコンやデジタル機器を相互に接続し、ある機器に保存した映像コンテンツをホームネットワークを介して他のパソコンで楽しむ　などの新しい利用形態を提案しています。

先端技術を活かすとともに、誰でも手軽に使える便利さを提供し、事業の強化・拡大を目指します。

大きく高精細な3インチ・ワイドVGA液晶と高音質サウンドを実現したハイスピード対応端末「FOMA*N904i」

*FOMAは株式会社NTTドコモの登録商標です。

エレクトロンデバイス事業

より安心で便利なユビキタス社会を実現するためには欠かせない、半導体や電子部品を提供しています。

最先端独自技術をもとに、ソリューション提案力や品質の向上、開発・生産での効率化を推進し、国内外のお客さまの要求に応える最適なソリューションを提供するビジネスパートナーを目指します。あわせて、IT／NWソリューションで培ったソフトウェア・システム開発力なども当事業の強みです。

2007年3月期の業績

当年度（2007年3月期）のエレクトロンデバイス事業の売上高は、主にゲーム機向け半導体や汎用マイクロコントローラの売上が増加したことなどにより、8,610億円と前年度に比べ、6％の増加となりました。一方、営業損益は、前年度に比べ78億円改善しましたが、230億円の損失と前年に引き続き損失を計上しました。半導体分野において、当初は、売上拡大による業績改善を目指し、研究開発と生産能力増強のために積極的な投資を行いましたが、新規案件の獲得不足や製品価格の下落等が業績に影響しました。また、業績の改善が足踏み状態になったため生産調整を行ったことや、開発リソースを集中するため注力分野以外の開発案件を一部集約したことに係る費用を計上しました。

2007年3月期の成果

当事業の中核である半導体分野では、任天堂の新型家庭用ゲーム機「Wii（ウィー）®*」の高度な画像処理に使用されるシステムLSIの出荷を開始しました。この製品はデータを格納するメモリ（DRAM）回路とデータを処理するロジック回路を1チップ化することにより、大容量の画像データの高速処理を可能にしています。また、トヨタ自動車およびデンソーと協力して車載向け画像認識LSI「IMAPCAR（アイマップカー）」を開発しました。この製品は、トヨタ自動車の高級ブランド「レクサス」から2006年9月に発売された車種「LS460」に採用されています。IMAPCARは世界トップレベルの情報処理速度を持ち、このため走行中に歩行者や先行車などの目標をリアルタイムに認識することで、衝突防止回避支援など予防安全システムの構築に役立ちます。

また、電子部品事業では、新製品キャパシタ「プロードライザ」が本格出荷されるなど、携帯電話やデジタル家電向けを中心に売上を伸ばしました。

* Wiiは任天堂の登録商標です。

今後の成長に向けて

半導体事業は、2007年2月に今後の業績改善に向けた事業戦略を発表しました。売上拡大が頭打ちとなり業績の改善が足踏みの状況となったことに加え、来年度の市況見通しは厳しいと予想されることから、さらなる費用構造の改善が必要と考え、以下の構造改革を実行していきます。

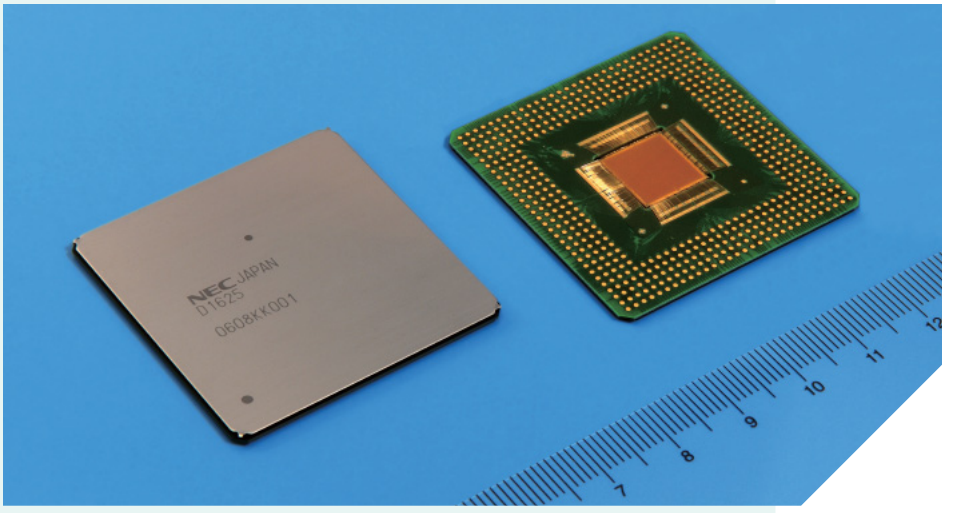
まず、当社が強みを持つ、自動車用マイコンを中心とした自動車用半導体およびデジタル映像分野の「EMMA(エマ)シリーズ」などデジタルコンシューマ分野に経営資源を集中します。これは、経営資源の分散が競争力のある製品づくりや、研究開発費に見合う収益の確保に至らないことを見直したものです。また、生産ラインの統廃合の遅れからコストダウンが進まなかったため、国内の前工程ラインを9ラインから4ラインまで削減し、集中をはかります。後工程についても海外へのシフト強化と国内工場の見直しを行います。事業組織体制については、販売から開発、生産までのバリューチェーンが分断されている点を見直し、SoC(システム・オン・チップ)、マイコン、個別半導体の事業分野別に再編し、経営スピードのさらなる改善をはかります。加えて固定費の削減による費用改善を進めます。

これらの施策を通じ、半導体事業の持つ高い技術力に加え、システム・ソフト開発力、プロジェクトマネジメント力などNECグループとしての強みを活かしながら、業績の改善をはかっていきます。

車載向け画像認識用LSI「IMAPCAR(アイマップカー)」

日刊工業新聞社主催「第4回モノづくり部品大賞」部品大賞受賞

独創的で高付加価値の部品開発が評価されました。



研究開発と知的資産戦略

NECの競争力の源泉はイノベーション(革新)です。NECは、グローバルなイノベーションカンパニーになることで、「技術のNEC」として、中・長期にわたり競争優位性を維持し、持続的に企業価値を向上させていきます。

NECは、知的資産を重要な経営資源ととらえ、次の考え方を重視しています。

- ■ 経営戦略との連携
- ■ 技術競争力の強化
- ■ 知的資産の強化と戦略的活用

1. C&Cの提唱から30年、ユビキタス社会の到来

NECは、コンピュータと通信の技術の融合を1977年に予見して、"C&C(コンピュータ&コミュニケーション)"というスローガンを発表しました。インターネットや携帯電話の技術が進展し、C&Cが現実のものとなりつつあります。このように、NECは、常に将来の技術やNECの事業の方向性を見据えた中・長期的な視点で研究開発を行ってきました。

2. グループ全体の成長戦略を支える技術競争力の強化

NECを取り巻く事業環境は、非常に速いスピードで激しく変化しています。次世代ネットワーク(NGN)の実現に伴い、ITとネットワーク、あるいはコンピュータとコミュニケーションの融合領域の技術が大幅に進展していきます。また、NGNの普及で情報の伝達が容易になり、業界の垣根を越えたさまざまな事業者間の連携により新しいビジネスやサービスが生まれていきます。

NECグループが世界的な競争に勝ち、成長を続けるためには、このような環境の大きな変化に対応していくことが大切です。現在の事業の飛躍的な発展や、将来における新しい事業の創出のためには、サイエンスに裏づけされたテクノロジーイノベーション(技術領域における革新)と知的資産が重要な鍵と考えています。

NECは、研究開発と知的資産戦略を経営戦略と密接に連携させ、グループ全体の事業の成長に貢献する技術競争力を強化しています。NECグループが強化すべき技術の方向性は、トップマネジメントが参画する技術戦略委員会で決定し、知的資産R&Dユニットが各ビジネスユニットと連携しながら開発を進めています。

(1)グループとしての技術力・知財力の強化

研究開発では、中央研究所をNECグループの研究所として明確に位置づけています。ここでは、現事業を発展させる新技術のみならず、将来の事業の創出につながる先行・基盤的な重要技術の研究開発を行い、グループ内に展開しています。

2007年4月にはNECグループの将来事業の創出や現事業の飛躍的発展に必要な技術革新創出のスピードを一段と加速することを目的に、組織改編を行いました。先行基盤技術開発を中心に行ってきた「中央研究所」に、これまでIT・ネットワークソリューション領域の新ビジネス開拓を行ってきた「ソリューション開発研究本部」を統合しました。これにより、基礎研究から新しいビジネス創出まで一貫した体制で、IT・ネットワークソリューションやデバイス分野における研究開発を強化していきます。

(2)NECの研究開発領域

NECでは、中央研究所内を、大きく三つの領域に分けて、それぞれの特性に合わせた研究開発を推進しています。

ソリューション基盤研究グループ:

ソリューション構築の基盤となるサービスプラットフォームや共通基盤の研究開発

IT・NWシステム基盤研究グループ:

IT・ネットワークシステム基盤、ハードウェア実装および装置事業、半導体事業の基盤となるIPコア技術の研究開発

材料・プロセス基盤研究グループ:

新しい電子デバイスのための新たな原理や素材の研究

(3) グローバル拠点の強化

NECでは、グローバルな開発体制を強化しています。これは、日本、米国、欧州、中国のそれぞれの地域には特有の文化があり、それぞれの地域の得意分野との組み合わせで、独創的なイノベーションを生み出すことを目指したものです。また、研究開発成果としての知的資産についても、知的資産統括本部においてグループで共通して活用する仕組みづくりに取り組んでいます。

(4) オープンイノベーションの推進による技術・知的資産ポートフォリオの強化

情報が自由に流通するユビキタス社会においては、物理法則のIT・ネットワークシステムへの新たな応用や、それを使う人間との相乗効果を発揮することが期待されます。将来における新しい事業を創出していくためには、広い範囲にわたって、長期的視点で、新しいITやネットワーク技術の潮流を見定めることが必要です。このためには、自社で強みを持つ領域の基盤技術の開発に加えて、外部人材の招聘や、社外研究機関との連携が必要です。これがオープンイノベーションの考え方です。外部から獲得した技術を自社内でさらに強化・育成することで、事業競争力の源泉となる技術・知的資産ポートフォリオを強化していきます。

(5) NECを支える知的資産戦略

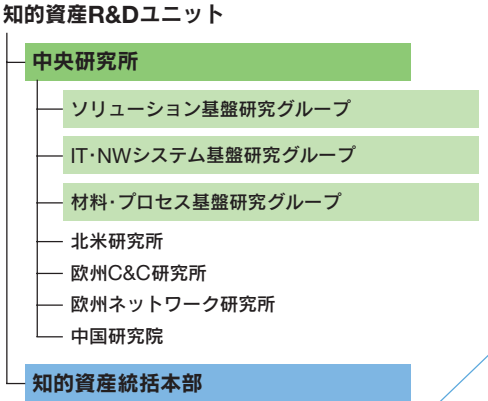
当社では知的資産をNECグループの事業活動の持続的成長を支える基盤と位置づけています。強固な基盤を築くために、知的資産統括本部の知的資産創造機能を強化し、成長領域における戦略的特許網構築に全社横断的に取り組んでいます。また、事業のグローバル展開にあわせ、海外拠点における知的資産創造活動の強化と国際的な特許出願を推進しています。

すべてのビジネスユニットおよび研究所などに知的資産戦略の立案と遂行を行うCPO(Chief Patent Officer)を任命しています。そして、中核事業を遂行する上で必要不可欠な知的資産について、社内での技術開発に加え、外部からの技術導入をも組み合わせ、強固な技術・ノウハウや特許網の構築を行っています。さらに、優れた人材の育成制度や職務発明への補償制度の充実をはかることにより、質の高い知的資産を創り出し、NECグループの事業活動の持続的成長を支えています。一方、保有特許については成長戦略、技術の進展、製品ライフサイクル等に基づいて棚卸しを実施し、特許網を常に最適なものに維持しています。

なお、当社が保有している特許の他社による権利侵害についても注意深く調査しており、警告や訴訟を通じてライセンス料の獲得や差止めの上、損害賠償の請求につなげています。

2007年3月31日現在のNECグループの特許保有件数は、国内外合わせて約7万2,000件(うち国内約3万4,000件)でした。

知的資産R&Dユニット組織図



3. 当年度の研究開発成果

高信頼性、低コストを実現する次世代グリッド・ストレージを開発

～北米発の技術を核に、グローバルに事業を展開～

NECは、北米研究所で開発したグリッド・ストレージ技術（複数の独立した記憶装置（ストレージ）を一元的に動作させ、容量や性能の増設・削除、障害復旧等の管理を容易にした技術）に、これまでサーバ・ストレージ事業で蓄積してきた技術・ノウハウを融合し、高信頼性、高拡張性、低コストを実現する次世代ストレージ「HYDRAstor（ハイドラストア）」を開発しました。これは、信頼性に優れたストレージといわれるRAID（レイド）（Redundant Arrays of Independent Disks）以上の性能を、テープなみの安い単価で実現したものです。

近年、画像情報（データ）や、内部統制強化のため長期に電子的に保存すべきデータなど、企業が扱うデータ量が爆発的に増加し、情報システム部門の日々のデータ管理の負荷も増加しています。特に「セカンダリーストレージ（予備保管データ）」と呼ばれる、書庫管理や障害時の復旧用のデータ量は、基幹データの10倍から25倍のデータ量となることから、記録と再読み込みの速度や信頼性を低コストに改善するためのニーズが高まっています。当社のHYDRAstorは、このような問題を解決する画期的な製品として開発されました。

HYDRAstorが目指す、次世代グリッド・ストレージは、データ量の増加に伴いストレージに求められる性能や容量に応じて自由に機器を追加して連結することが可能で、柔軟で拡張性に優れたストレージ環境を実現するものです。

HYDRAstorに搭載する三つの最先端技術は、以下の通りであり、この三つをストレージ領域に採用したのはNECが初めてです（当社調べ）。

①自動最適構成技術

導入の際の細かな設定が不要となり、容量増設もストレージを接続するだけで自動的にシステムに組み込まれ、最適な構成に調整します。また無停止のまま装置の拡張が可能なため、増設時にシステムを停止する必要がありません。

②重複排除技術

サーバやストレージ間で重複している同一データをまとめ、容量効率の大幅な向上を可能にしました。これにより従来のストレージに比べデータ容量を10分の1から20分の1にすることが可能となり、ハードディスクを用いた製品ながらテープ媒体並みの容量あたり価格に抑えることができます。

③分散冗長配置技術

元のデータを複数に分け、特殊なコードを付加することで、単体のハードディスクだけでなく、複数のハードディスク間、分散して設置された単位間の三重の障害があってもデータの復元ができます。これは高信頼といわれるRAIDを超える性能です。

NECは、中期的に海外事業の拡大を目指しています。HYDRAstorは、その中核となる製品の一つであり、2007年後半を目処に、この分野の市場ニーズが高い北米において製品化を予定しています。その後日本向け、さらに、他の地域へとグローバルな事業展開をはかっていきます。

HYDRAstor開発チーム（当社北米研究所（米国プリンストン））

放送と通信の融合を加速する高品位マルチキャスト通信方式を開発

～マルチキャスト通信の信頼性向上により、途切れのない映像配信を実現～

NECは、ハイビジョン並みの高品質なインターネット放送サービスを低コスト・高信頼に実現可能なマルチキャスト通信方式を開発しました。これまでのマルチキャスト通信方式では、高精細な映像を安定的に視聴することが困難でした。

近年、ブロードバンドネットワークの急速な普及に伴い、インターネットを用いた映像配信サービスの利用者が急激に増えています。現在は、視聴者が要求したときに即座に映像が配信されてくるビデオ・オン・デマンド型サービスが主流となっていますが、これは要求された相手ごとに情報（データ）をその都度送り出す1対1通信によるものです。視聴者数が増加すると、その数に比例して多くの量のデータが送信されるため、データを送り出すサーバやネットワークへ負荷と管理コストが大幅に増加する問題が避けられません。そのため、低コストで多くの視聴者に映像配信を行う放送型サービスでは、サーバから一度だけデータを送り出し、ネットワークの途中でデータのコピーを行って多数の視聴者に配信するマルチキャスト通信（1対多通信）の適用が検討されています。

高品質な映像をマルチキャストで配信するためには、配信経路中で送信パケット（データの一単位）の欠落が起きた場合に備え、予備経路を設けることや、障害時には映像の停止なく予備経路に切り替えることが必要となります。しかしながら、従来の技術では、途中経路の障害などにより発生した不要なパケットのコピーが同じ経路を回り続け、コピーが無限に増えるという問題があるため予備経路を設定することが困難でした。

このたびのNECの開発における新技術は大きく以下のとおりです。

① 不要なパケットの識別と廃棄

今回、パケット情報の管理により不要なコピーパケットを検出し廃棄する技術を開発しました。このため予備経路を設定することが可能になり、映像の品質が確保されます。

② 配信ネットワークの品質測定

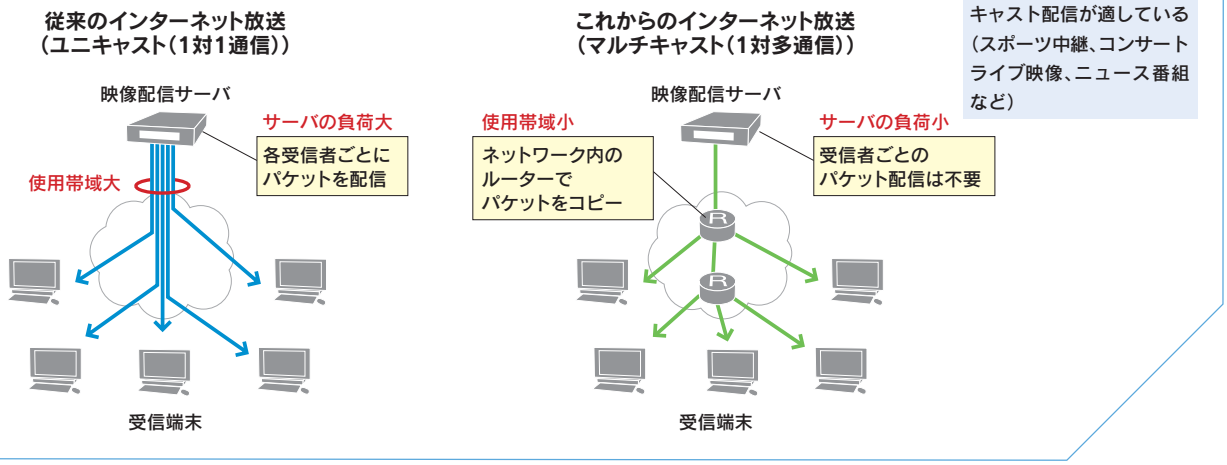
配信ネットワークの各地点に測定装置を配置し、配信品質を測定する技術を開発しました。既設のネットワークを変更することなく、マルチキャスト通信の品質を測定できるので、既存の配信サービスへの影響がありません。

③ サービス停止時間のゼロ化

配信に障害を検出した場合に、予備経路へ切り替える方式を開発しました。最適なバッファ（一時的にデータを蓄積すること）時間を設定することで、本経路と予備経路を同期化し、無瞬断の切り替えができるため、映像配信が停止しません。

今回の開発は、次世代ネットワーク（NGN）を活用したさまざまな高品位サービスを実現するための基盤技術です。本成果が視聴者数の制限を解消した大規模かつ実用的な放送・通信融合サービスの実現に大きく寄与すると考え、さらに開発を加速していきます。

インターネットを用いた放送サービスの現状と将来



多数の受信者が同時に同じ映像を見る場合には、マルチキャスト配信が適している（スポーツ中継、コンサートライブ映像、ニュース番組など）

コーポレート・ガバナンス

（2007年6月21日現在）

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、社外取締役の増員や報酬委員会の設置により経営の透明性の向上に努めるほか、監査役、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の健全性の確保に努めています。

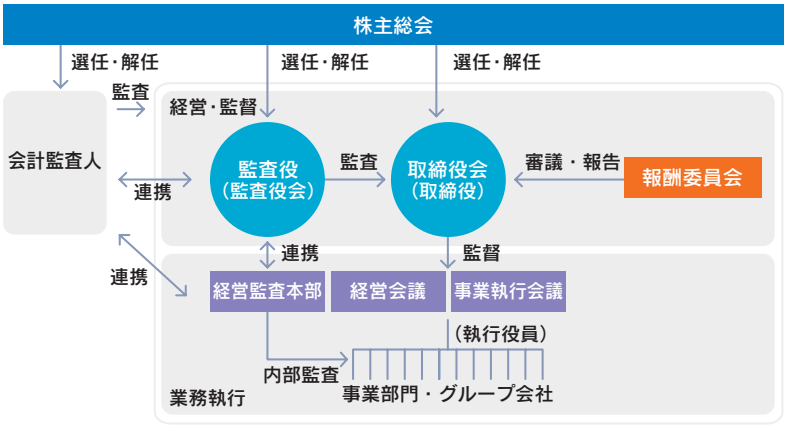
取締役会

取締役は16名であり、そのうち5名は、社外取締役[*1]です。当社は、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を2007年6月に2名増員し、全体の3分の1程度とするとともに、社外取締役に対して、特に重要な取締役会付議案件の内容について事前説明を行うなど、取締役会の審議の充実に努めています。また、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、2004年6月から取締役の任期を1年としています。

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役

経営会議および事業執行会議

経営会議は、執行役員約20名で構成され、NECグループの経営方針や経営戦略など、当社の経営に関する重要事項の審議を行っています。重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえ



で取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保をはかっています。一方、事業執行会議は、執行役員、事業本部長などから構成され、取締役会で定めた予算の進捗状況など当社の事業遂行状況に関する報告、審議を行い、経営情報の共有と業務執行の効率化をはかっています。

報酬委員会

当社は、社外委員2名（うち1名は委員長）を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告しています。

監査役

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役会を設置しています。当社の監査役は、5名（うち社外監査役[*2]3名）であり、取締役の職務執行につき監査を実施しています。また、監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携をはかっています。また、当社および当社の子会社が会計監査人に対して行う監査業務その他の業務の委託については、監査役会が米国企業改革法に従い必要な承認などを行っています。

[*2] 会社法第2条第16号に定める社外監査役

内部監査部門

当社は、執行役員社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタフなどからなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、NECグループにおける適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っています。

経営監査本部は、監査役に対して、定期的に（必要があるときには随時）監査結果を報告し、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する従業員の相談・申告窓口である「NECヘルプライン」の運用状況を報告するなど、監査役との相互連携に努めています。

内部統制システム

当社は、内部統制システムを整備、運用しており、これらの体制について不断の改善、強化に努めています。なお、日本における会社法に従い、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を取締役会で定め、その内容をホームページで公開しています。（http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html）この基本方針の概要は、次のとおりです。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」の周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「NECヘルプライン」の利用を促進する。

② 情報の保存および管理は、法令および社内規定に従って、適正に行う。

③ リスク管理は、社内規定に基づき、全社的に一貫した方針の下に、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタフ部門はこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から特に重要な事項については、十分な審議を行う。全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、内部監査部門が監査を行う。

④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。執行役員は、取締役会の監督のもと、取締役会で定められた中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。

⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、取締役および監査役の派遣ならびに「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」に基づいた業務遂行のための日常的な情報の共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。

⑥ 監査役の職務遂行を補助する専任スタフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。

⑦ 取締役および使用人は、随時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。

⑧ 監査役は、監査を実効的に行うため、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

情報開示体制

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。そのため、定期的に社内部門および子会社に対し証券取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社との間の連絡系統および連絡体制を構築しています。

また、当社は、四半期決算について、経営幹部による決算説明会を開催するほか、経営戦略説明会の実施、当社ホームページでの情報開示内容の充実（和文および英文による同時掲載を含みます。）、グローバルなIR活動の強化などに努めています。

（2007年7月3日現在）

取締役

佐々木　元
代表取締役
会長

矢野　薫
代表取締役
執行役員社長

藤江　一正
代表取締役
執行役員副社長

広崎　膨太郎
取締役
執行役員専務

相澤　正俊
取締役
執行役員専務

瀧澤　三郎
取締役
執行役員専務

鹿島　浩之助
取締役
執行役員専務

大武　章人
取締役
執行役員専務

中村　勉
取締役
執行役員常務

岩波　利光
取締役
執行役員常務

小野　隆男
取締役
執行役員常務

森川　敏雄[*1]
取締役
(株)三井住友銀行
名誉顧問

原　良也[*1]
取締役
(株)大和証券グループ本社
取締役会長

野原　佐和子[*1]
取締役
(株)イプシ・マーケティング研究所
代表取締役社長

宮原　賢次[*1]
取締役
住友商事(株)
相談役

髙橋　秀明[*1]
取締役
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科教授

[*1] 会社法第2条第15号に定める社外取締役

監査役

常勤
髙久田　博

常勤
妹尾　賢治

横山　進一[*2]
住友生命保険(相)
取締役会長(代表取締役)

重松　宗男[*2]

本間　達三[*2]
弁護士

[*2] 会社法第2条第16号に定める社外監査役

NECが果たすべき社会的責任(CSR)

NECの事業活動は、株主・投資家のみなさま、お客さま、取引先、地域社会、従業員などとのさまざまな関係から成り立っています。
NECは良き企業市民として社会的責任(Corporate Social Responsibility, CSR)を果たし、企業価値を高めることで、社会とともに持続的な発展を目指します。

NECは、企業倫理の徹底と関係法令の遵守をしながら、健全な事業活動を通じて収益性を高めていくことが経営の基本であると考えています。そして、地球環境を守りながらさまざまな社会的課題に積極的に関わり、事業活動を通してその解決に寄与していきたいと考えています。

CSR推進活動と取引先への展開

NECでは、日々の事業活動において社会的責任を遂行するよう努めています。そして、取引先とのパートナーシップがこれを推進するために不可欠であると考え、サプライチェーンに関わる各取引先とも相互に理解を深めながら、連携した取り組みを行っています。

2006年3月期　取引先向けの「サプライチェーンCSRガイドライン」を定め、NECが取り組んでいるCSR推進活動を取引先にも展開

2007年3月期　国内外の取引先20社にアンケートを実施し、サプライチェーンにおけるCSR取り組み状況の実態を分析

今後は、アンケートの対象も拡大し、調査結果をもとに長期的な視点でCSR活動について一層の連携を深める努力を続けていきます。

地球温暖化防止に貢献する二次電池の開発

気候変動問題の一つである地球温暖化の防止対策として、温室効果ガスの排出を低減する電気自動車の普及が期待されています。NECラミリオンエナジーが開発したリチウムイオン二次電池は、大容量で出力が非常に高く、急速充電も可能であるため、電気自動車の動力源として使用することが可能です。この開発を通じてNECラミリオンエナジーは東京電力、富士重

今後普及が期待される電気自動車

バッテリー・パワーメーターはキロワット表示

車内に搭載されたリチウムイオン二次電池

工業と共同で、「平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」（技術開発・製品化部門）を受賞しました。

さらに、NECは2007年4月、二酸化炭素排出削減を環境行動計画に掲げる日産自動車と合弁でオートモーティブ エナジー サプライを設立しました。新会社において、今までに培った技術をさらに高め、全世界の自動車産業関連メーカーにリチウムイオン二次電池を供給していきます。

NECネット安全教室

パソコンやインターネットはコミュニケーション手段として大きな効果を発揮します。一方でインターネット犯罪などによるトラブルは大きな社会問題となっています。NECでは、NECネット安全教室の開催により、デジタルデバイド（情報格差）を解消し、インターネットの安全な利用の仕方や楽しみ方を体験しながら学ぶ場を提供しています。2007年3月期には、対象を65歳以上の方々まで拡大しました。

子育て支援プログラム

現在、少子高齢化とこれによる労働力人口の減少が社会問題となっており、結婚・出産後も働き続ける女性の活躍が期待されています。NECでは、女性が子を産む喜びと、ジョブキャリアの形成や職務能力の伸長の双方を実現しながら能力を十分に発揮できる社会づくりに努めています。2007年3月期から従業員や地域住民向けに子育て支援プログラムを開催しており、産後の職場復帰が円滑にできるよう、心身のセルフケアに関するノウハウを伝授しています。

社会的責任投資（Socially Responsible Investment, SRI）への組み入れ状況
（2007年5月現在）

株価指数
「ダウジョーンズ・サステイナビリティ・ワールド・インデックス」（米国）ほか

Dow Jones Sustainability Indexes
Member 2006/07

SRIファンド
朝日ライフSRI社会貢献ファンド「あすのはね」ほか

当社のCSRに関する詳しい内容については、下記当社ホームページでご参照いただけます。

http://www.nec.co.jp/csr/ja

財務セクション

目 次

39 主要財務データの推移

40 連結貸借対照表

42 連結損益計算書

43 連結株主資本等変動計算書

44 連結キャッシュ・フロー計算書

主要財務データの推移

（日本会計基準）

3月31日に終了した事業年度	百万円 2006年	百万円 2007年	百万米ドル 2007年	増減率 2007/2006
年度:				
売上高	¥4,929,970	**¥4,652,649**	**$39,429**	–5.6%
IT／NWソリューション事業	2,762,415	**2,758,806**	**23,380**	–0.1
モバイル／パーソナルソリューション事業	1,250,257	**965,003**	**8,178**	–22.8
エレクトロンデバイス事業	815,938	**861,001**	**7,297**	5.5
その他	598,869	**548,666**	**4,650**	–8.4
セグメント間売上高消去	(497,509)	**(480,827)**	**(4,076)**	–
営業損益	72,526	**69,976**	**593**	–3.5
IT／NWソリューション事業	180,832	**154,064**	**1,306**	–14.8
モバイル／パーソナルソリューション事業	(55,316)	**(33,490)**	**(284)**	–
エレクトロンデバイス事業	(30,794)	**(23,035)**	**(195)**	–
その他	17,622	**17,738**	**150**	0.7
セグメント間損益の消去および配賦不能費用	(39,818)	**(45,301)**	**(384)**	–
経常利益	14,955	**16,347**	**139**	9.3
当期純損益	(10,062)	**9,128**	**77**	–
研究開発費	287,441	**334,639**	**2,836**	16.4
設備投資額（有形固定資産）	160,960	**177,480**	**1,504**	10.3
減価償却費（有形固定資産）	153,093	**149,681**	**1,268**	–2.2
フリー・キャッシュ・フロー	141,117	**68,642**	**582**	–51.4
1株当たり金額（円）:				
当期純損益	(5.26)	**4.43**	**0.04**	–
潜在株式調整後当期純損益	–	**4.23**	**0.04**	–
現金配当金	6.00	**8.00**	**0.07**	33.3
年度末:				
総資産	3,802,775	**3,731,669**	**31,624**	–1.9
自己資本	1,029,807	**1,038,808**	**8,803**	0.9
有利子負債残高	935,103	**859,292**	**7,282**	–8.1
自己資本比率（%）	27.1	**27.8**		
D／Eレシオ（倍）	0.91	**0.83**		
自己資本利益率（%）	–	**0.9**		
従業員数（人）	154,180	**154,786**		

注記: 1. 当社の連結財務諸表は、従来、米国会計基準に準拠して作成していましたが、2007年3月31日に終了した事業年度から、日本の法令に基づく開示書類等については、日本会計基準に従って作成することとしました。この変更に伴い、2007年3月期の連結財務情報との比較を可能とするため、2006年3月31日に終了した事業年度の連結財務情報について、日本会計基準で作成し記載しています。

2. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=118円で計算されています。

3. 各セグメントの売上高および営業損益はセグメント間取引を含みます。

4. 2007年3月31日に終了した事業年度の1株当たり現金配当金は、2006年11月21日開催の当社取締役会で決議された中間配当金及び2007年5月21日開催の当社取締役会で決議された期末配当金の合計です。

5. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

6. D／Eレシオは、有利子負債残高を自己資本で除して計算したものです。

連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社
2006年および2007年3月31日現在

（資産の部）	単位：百万円 2006年	2007年	単位：千米ドル 2007年
流動資産	¥2,099,343	**¥2,047,681**	**$17,353,229**
現金および預金	404,303	**332,446**	**2,817,339**
受取手形および売掛金	858,328	**874,543**	**7,411,382**
有価証券	49,242	**91,570**	**776,017**
たな卸資産	492,414	**493,224**	**4,179,864**
繰延税金資産	106,243	**114,560**	**970,847**
その他	198,430	**150,895**	**1,278,771**
貸倒引当金	(9,617)	**(9,557)**	**(80,991)**
固定資産	1,703,432	**1,683,988**	**14,271,085**
有形固定資産	677,269	**684,529**	**5,801,093**
建物および構築物	244,534	**238,677**	**2,022,686**
機械および装置	197,839	**214,833**	**1,820,619**
工具器具および備品	104,861	**104,925**	**889,195**
土地	91,694	**92,203**	**781,381**
建設仮勘定	38,341	**33,891**	**287,212**
無形固定資産	236,345	**221,991**	**1,881,280**
のれん	79,397	**89,566**	**759,034**
ソフトウェア	149,892	**126,339**	**1,070,670**
その他	7,056	**6,086**	**51,576**
投資その他の資産	789,818	**777,468**	**6,588,712**
投資有価証券	266,040	**230,504**	**1,953,424**
関係会社株式	110,319	**221,864**	**1,880,203**
繰延税金資産	214,525	**160,810**	**1,362,797**
その他	229,845	**181,098**	**1,534,729**
貸倒引当金	(30,911)	**(16,808)**	**(142,441)**
資産合計	¥3,802,775	**¥3,731,669**	**$31,624,314**

＊2006年3月末の数値については比較のため、数値を並べ替えて表示しています。

（負債の部）	単位：百万円 2006年	2007年	単位：千米ドル 2007年
流動負債	¥1,675,308	**¥1,695,479**	**$14,368,466**
支払手形および買掛金	826,335	**786,899**	**6,668,636**
短期借入金	106,979	**110,385**	**935,466**
コマーシャル・ペーパー	35,000	**102,943**	**872,398**
一年以内に返済予定の長期借入金	29,777	**41,562**	**352,220**
一年以内に償還予定の社債	129,268	**76,570**	**648,898**
未払費用	284,502	**285,039**	**2,415,585**
前受金	52,753	**66,730**	**565,508**
役員賞与引当金	–	**401**	**3,398**
製品保証等引当金	11,229	**34,459**	**292,025**
その他	199,465	**190,491**	**1,614,332**
固定負債	884,817	**796,067**	**6,746,331**
社債	519,791	**443,219**	**3,756,093**
長期借入金	76,268	**42,759**	**362,364**
繰延税金負債	9,661	**11,424**	**96,814**
退職給付引当金	197,434	**216,769**	**1,837,025**
電子計算機買戻損失引当金	19,532	**16,355**	**138,602**
製品保証等引当金	840	**2,380**	**20,169**
リサイクル費用引当金	6,137	**5,634**	**47,746**
その他	55,154	**57,527**	**487,518**
負債合計	2,560,125	**2,491,546**	**21,114,797**
（純資産の部）			
株主資本	949,915	**972,438**	**8,240,999**
資本金	337,821	**337,822**	**2,862,898**
資本剰余金	441,155	**464,838**	**3,939,305**
利益剰余金	173,808	**173,003**	**1,466,127**
自己株式	(2,869)	**(3,225)**	**(27,331)**
評価・換算差額等	79,892	**66,370**	**562,458**
その他有価証券評価差額金	78,128	**57,706**	**489,034**
繰延ヘッジ損益	–	**(143)**	**(1,212)**
為替換算調整勘定	1,764	**8,807**	**74,636**
新株予約権	–	**81**	**687**
少数株主持分	212,843	**201,234**	**1,705,373**
純資産合計	1,242,650	**1,240,123**	**10,509,517**
負債および純資産合計	¥3,802,775	**¥3,731,669**	**$31,624,314**

＊2006年3月末の数値については比較のため、数値を並べ替えて表示しています。

連結損益計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2006年および2007年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2007年	2007年
売上高	¥4,929,970	**¥4,652,649**	**$39,429,229**
売上原価	3,523,577	**3,242,459**	**27,478,466**
売上総利益	1,406,393	**1,410,190**	**11,950,763**
販売費および一般管理費	1,333,867	**1,340,214**	**11,357,746**
営業利益	72,526	**69,976**	**593,017**
営業外収益	32,652	**26,195**	**221,992**
受取利息	6,664	**8,951**	**75,856**
受取配当金	4,079	**3,622**	**30,695**
持分法による投資利益	6,195	**–**	**–**
為替差益	1,042	**–**	**–**
その他	14,672	**13,622**	**115,441**
営業外費用	90,223	**79,824**	**676,475**
支払利息	16,810	**16,161**	**136,958**
固定資産廃棄損	16,547	**15,639**	**132,534**
退職給付費用	13,527	**13,863**	**117,483**
和解金および損害賠償金	19,126	**7,510**	**63,644**
持分法による投資損失	–	**4,006**	**33,949**
為替差損	–	**2,622**	**22,220**
その他	24,213	**20,023**	**169,687**
経常利益	14,955	**16,347**	**138,534**
特別利益	58,803	**115,155**	**975,890**
退職給付信託解約益	–	**69,533**	**589,263**
投資有価証券売却益	25,189	**25,651**	**217,381**
持分変動利益	2,909	**8,630**	**73,136**
退職給付信託設定益	–	**6,534**	**55,373**
固定資産売却益	4,590	**2,872**	**24,339**
リサイクル費用引当金戻入益	860	**1,892**	**16,034**
関係会社株式売却益	23,220	**41**	**347**
厚生年金基金代行返上益	2,035	**–**	**–**
新株予約権戻入益	–	**2**	**17**
特別損失	22,023	**35,205**	**298,348**
事業構造改革費用	1,681	**15,805**	**133,941**
投資有価証券等評価損	10,162	**10,058**	**85,237**
製品不具合対策費用	–	**4,695**	**39,788**
減損損失	661	**2,768**	**23,458**
退職給付関連費用	560	**991**	**8,398**
関係会社株式売却損	–	**661**	**5,602**
固定資産売却損	–	**208**	**1,763**
投資有価証券売却損	378	**19**	**161**
製品保証等引当金繰入額	8,581	**–**	**–**
税金等調整前当期純利益	51,735	**96,297**	**816,076**
法人税、住民税および事業税	25,957	**30,728**	**260,406**
法人税等調整額	47,192	**62,242**	**527,475**
少数株主損益	(11,352)	**(5,801)**	**(49,161)**
当期純損益	¥ (10,062)	**¥ 9,128**	**$ 77,356**

連結株主資本等変動計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2007年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2006年3月末残高	¥337,821	¥441,155	¥173,808	¥(2,869)	¥949,915	¥ 78,128	¥ –	¥1,764	¥ –	¥212,843	¥1,242,650
当期変動額											
株式交換による増加		**24,382**			**24,382**						**24,382**
転換社債型新株予約権付社債の転換	**1**	**1**			**2**						**2**
役員賞与			**(200)**		**(200)**						**(200)**
剰余金の配当			**(14,081)**		**(14,081)**						**(14,081)**
当期純利益			**9,128**		**9,128**						**9,128**
自己株式の取得				**(558)**	**(558)**						**(558)**
自己株式の処分		**(153)**		**202**	**49**						**49**
持分法適用範囲の変動			**4,348**		**4,348**						**4,348**
その他		**(547)**			**(547)**						**(547)**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					**–**	**(20,422)**	**(143)**	**7,043**	**81**	**(11,609)**	**(25,050)**
当期変動額合計	**1**	**23,683**	**(805)**	**(356)**	**22,523**	**(20,422)**	**(143)**	**7,043**	**81**	**(11,609)**	**(2,527)**
2007年3月末残高	**¥337,822**	**¥464,838**	**¥173,003**	**¥(3,225)**	**¥972,438**	**¥ 57,706**	**¥(143)**	**¥8,807**	**¥81**	**¥201,234**	**¥1,240,123**

単位：千米ドル

	株主資本					評価・換算差額等					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2006年3月末残高	$2,862,890	$3,738,602	$1,472,949	$(24,314)	$8,050,127	$ 662,102	$ –	$14,949	$ –	$1,803,754	$10,530,932
当期変動額											
株式交換による増加		**206,627**			**206,627**						**206,627**
転換社債型新株予約権付社債の転換	**8**	**8**			**16**						**16**
役員賞与			**(1,694)**		**(1,694)**						**(1,694)**
剰余金の配当			**(119,331)**		**(119,331)**						**(119,331)**
当期純利益			**77,356**		**77,356**						**77,356**
自己株式の取得				**(4,729)**	**(4,729)**						**(4,729)**
自己株式の処分		**(1,296)**		**1,712**	**416**						**416**
持分法適用範囲の変動			**36,847**		**36,847**						**36,847**
その他		**(4,636)**			**(4,636)**						**(4,636)**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					**–**	**(173,068)**	**(1,212)**	**59,687**	**687**	**(98,381)**	**(212,287)**
当期変動額合計	**8**	**200,703**	**(6,822)**	**(3,017)**	**190,872**	**(173,068)**	**(1,212)**	**59,687**	**687**	**(98,381)**	**(21,415)**
2007年3月末残高	**$2,862,898**	**$3,939,305**	**$1,466,127**	**$(27,331)**	**$8,240,999**	**$ 489,034**	**$(1,212)**	**$74,636**	**$687**	**$1,705,373**	**$10,509,517**

連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2006年および2007年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	**2007年**	**2007年**
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 51,735	**¥ 96,297**	**$ 816,076**
減価償却費	198,956	**198,398**	**1,681,339**
持分法による投資損益	(6,195)	**4,006**	**33,949**
持分変動利益	(2,909)	**(8,630)**	**(73,136)**
売上債権の増加額	(76,683)	**(31,524)**	**(267,153)**
たな卸資産の減少(増加)額	34,878	**(14,098)**	**(119,475)**
仕入債務の増加(減少)額	14,650	**(24,413)**	**(206,890)**
法人税等の支払額	(38,042)	**(28,107)**	**(238,195)**
その他	49,414	**46,389**	**393,129**
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,804	**238,318**	**2,019,644**
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得および売却	(89,990)	**(136,499)**	**(1,156,771)**
無形固定資産の取得による支出	(47,635)	**(36,262)**	**(307,305)**
投資有価証券等の取得および売却	51,789	**3,751**	**31,788**
その他	1,149	**(666)**	**(5,644)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(84,687)	**(169,676)**	**(1,437,932)**
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の純減少額	(189,883)	**(101,458)**	**(859,814)**
配当金の支払額	(11,729)	**(14,060)**	**(119,153)**
その他	1,413	**11,779**	**99,823**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(200,199)	**(103,739)**	**(879,144)**
IV. 現金および現金同等物にかかる換算差額	9,950	**6,096**	**51,661**
V. 現金および現金同等物の減少額	(49,132)	**(29,001)**	**(245,771)**
VI. 現金および現金同等物の期首残高	501,502	**452,370**	**3,833,644**
VII. 現金および現金同等物の期末残高	¥ 452,370	**¥ 423,369**	**$ 3,587,873**

株主メモ

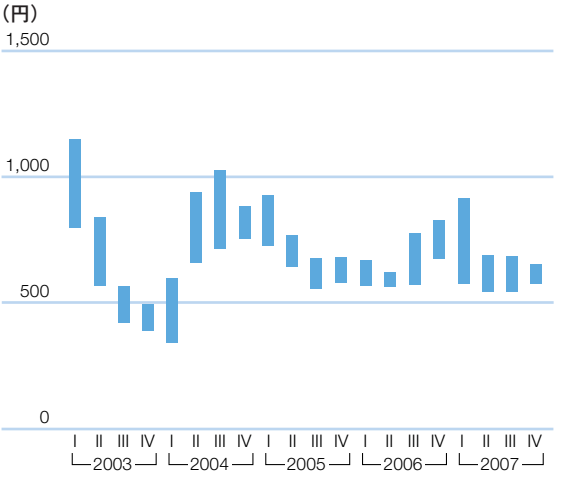
株主名簿管理人
住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4
住所変更等用紙のご請求　Tel: 0120-175-417
その他のご照会　Tel: 0120-176-417

上場証券取引所
(2007年3月31日現在)
普通株式:
東京他4証券取引所(日本)

米国預託証券
[American Depositary Receipts(ADRs)]:
ナスダック(米国)
(シンボル:NIPNY)

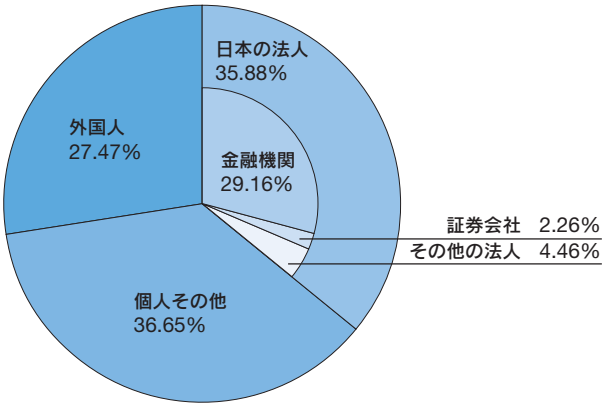
米国預託証券(ADR)預託機関
The Bank of New York
101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
Tel: (212) 815-3700
比率:1 ADR=1 普通株

株価の推移(東京証券取引所)

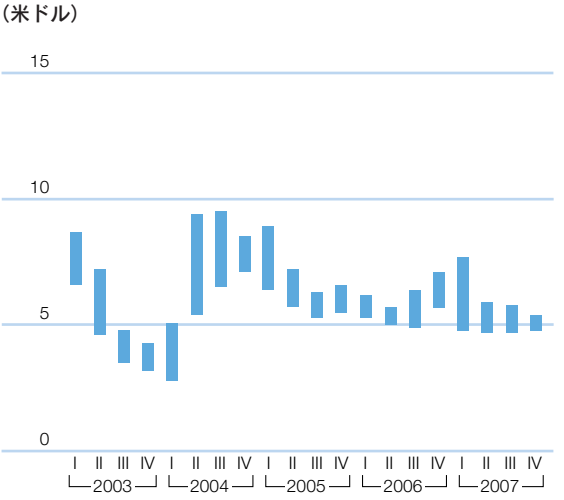


(3月31日に終了した事業年度)

所有者別状況(持株比率)
(2007年3月31日現在)



ADR価格推移(ナスダック)

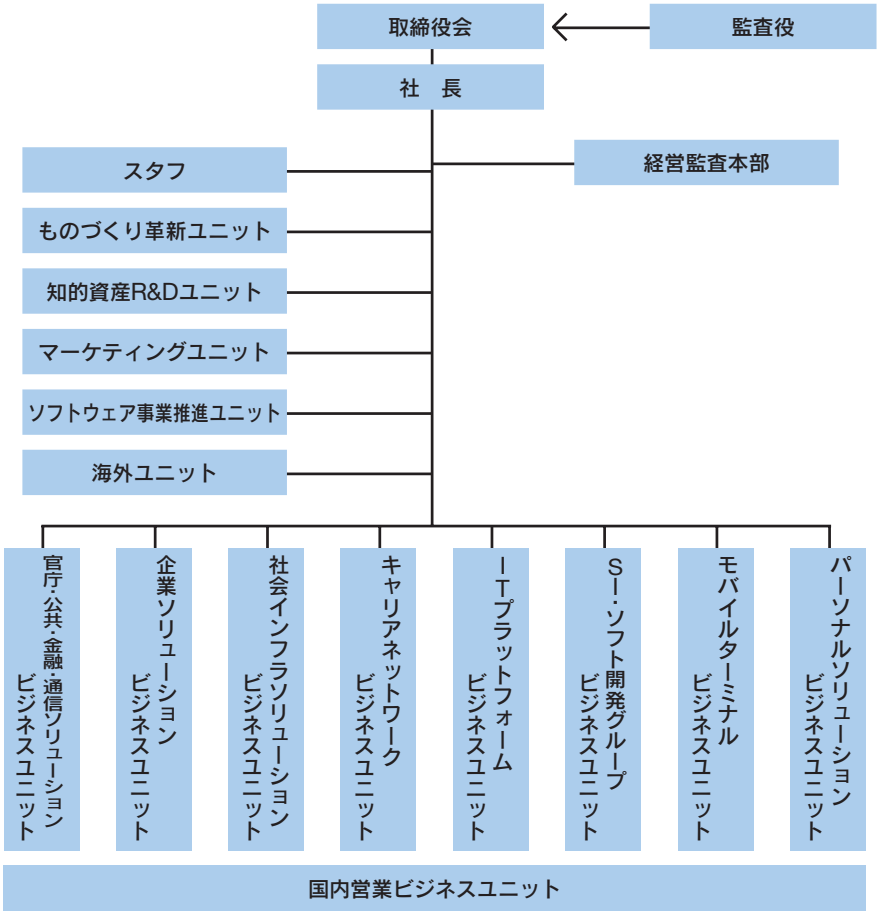


(3月31日に終了した事業年度)

会社概要

会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本　社	東京都港区芝五丁目7番1号
創　立	1899年（明治32年）7月17日
代表取締役　会長	佐々木　元
代表取締役　執行役員社長	矢野　薫
資本金	3,378億円（2007年3月31日現在）
発行済株式の総数	2,029,555,412株（2007年3月31日現在）
売上高	連結　4兆6,526億円（2007年3月期実績）
主な事業	IT／NWソリューション事業 モバイル／パーソナルソリューション事業 エレクトロンデバイス事業
従業員数	連結　154,786人（2007年3月31日現在）

組織図
（2007年4月1日現在）



商　標
・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
・その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号
TEL: (03) 3454-1111 (大代表)
NECのホームページ
http://www.nec.co.jp
IRのホームページ
http://www.nec.co.jp/ir/ja

このアニュアル・レポートは、環境にやさしい
大豆油インキを使用しています。

ISSN 1345-8655
©NEC Corporation 2007

Printed in Japan